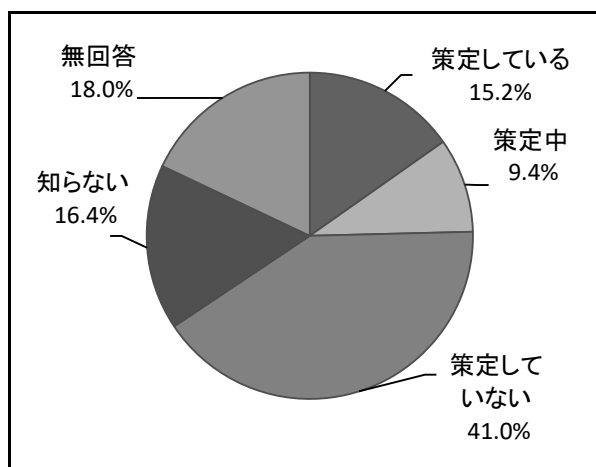


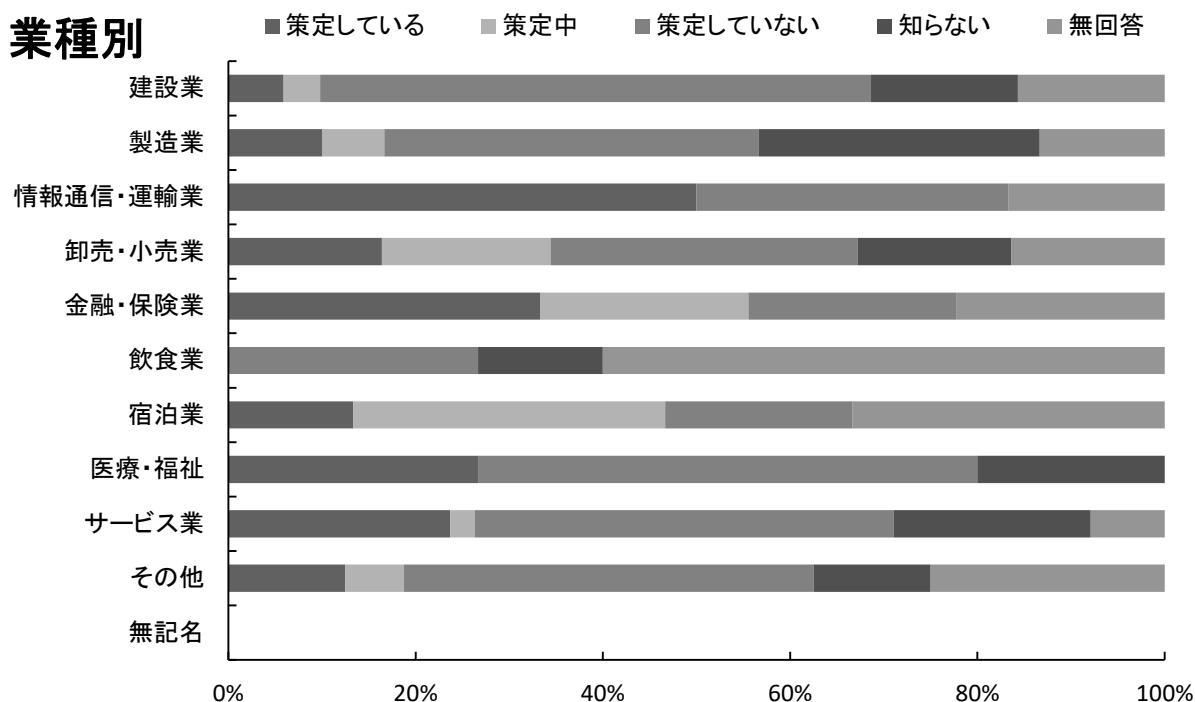
次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況について、「策定している」もしくは「策定中である」と回答した事業所の割合を合わせると全体の24.6%（256社中63社）となっており、前年度の20.0%（244社中49社）より高くなっている。

業種別において、計画を策定している事業所の割合が最も高いのは「情報通信・運輸業」の50.0%（6社中3社）である。

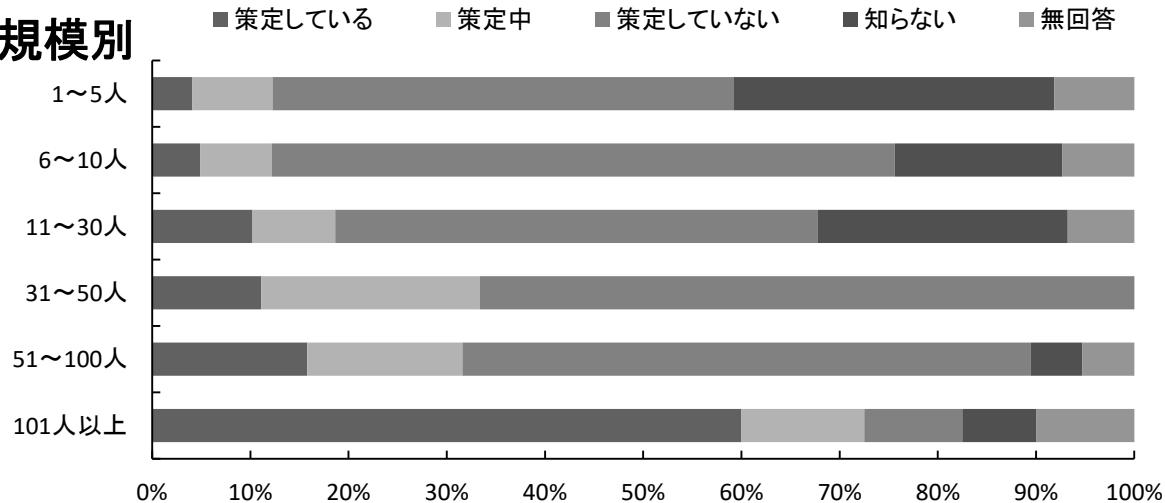
また、規模別では従業員数が「101人以上」の事業所において計画を策定している事業所の割合が60.0%（40社中24社）と最も高い。



業種別



規模別



22 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

一般事業主行動計画について（％）

	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答
全 体	15.2%	9.4%	41.0%	16.4%	18.0%

一般事業主行動計画について（社）

	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答	合 計
全 体	39社	24社	105社	42社	46社	256社

業種別 一般事業主行動計画について（％）

業種別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答
建設業	5.9%	3.9%	58.8%	15.7%	15.7%
製造業	10.0%	6.7%	40.0%	30.0%	13.3%
情報通信・運輸業	50.0%		33.3%		16.7%
卸売・小売業	16.4%	18.0%	32.8%	16.4%	16.4%
金融・保険業	33.3%	22.2%	22.2%		22.2%
飲食業			26.7%	13.3%	60.0%
宿泊業	13.3%	33.3%	20.0%		33.3%
医療・福祉	26.7%		53.3%	20.0%	
サービス業	23.7%	2.6%	44.7%	21.1%	7.9%
その他	12.5%	6.3%	43.8%	12.5%	25.0%
無記名					

業種別 一般事業主行動計画について（社）

業種別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答	合 計
建設業	3社	2社	30社	8社	8社	51社
製造業	3社	2社	12社	9社	4社	30社
情報通信・運輸業	3社		2社		1社	6社
卸売・小売業	10社	11社	20社	10社	10社	61社
金融・保険業	3社	2社	2社		2社	9社
飲食業			4社	2社	9社	15社
宿泊業	2社	5社	3社		5社	15社
医療・福祉	4社		8社	3社		15社
サービス業	9社	1社	17社	8社	3社	38社
その他	2社	1社	7社	2社	4社	16社
無記名						
合 計	39社	24社	105社	42社	46社	256社

規模別 一般事業主行動計画について（％）

規模別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答
1～5人	4.1%	8.2%	46.9%	32.7%	8.2%
6～10人	4.9%	7.3%	63.4%	17.1%	7.3%
11～30人	10.2%	8.5%	49.2%	25.4%	6.8%
31～50人	11.1%	22.2%	66.7%		
51～100人	15.8%	15.8%	57.9%	5.3%	5.3%
101人以上	60.0%	12.5%	10.0%	7.5%	10.0%

規模別 一般事業主行動計画について（社）

規模別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答	合 計
1～5人	2社	4社	23社	16社	4社	49社
6～10人	2社	3社	26社	7社	3社	41社
11～30人	6社	5社	29社	15社	4社	59社
31～50人	2社	4社	12社			18社
51～100人	3社	3社	11社	1社	1社	19社
101人以上	24社	5社	4社	3社	4社	40社
合 計	39社	24社	105社	42社	16社	226社